

(骨子案)
介護サービス質の評価に向けた要望

令和2年 月

介護サービス質の評価先行自治体検討協議会

介護サービス質の評価に向けた要望

介護保険制度は、介護を必要とする人が尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるようにするという理念に基づき、平成 12 年に創設されたが、要介護認定率が高くなる 75 歳以上の人口の急速な増加に伴い、介護給付費は制度発足当時と比較して約 3 倍に増大するなど、介護保険制度の持続可能性の確保が喫緊の課題となっている。

今後、日本の総人口が減少していく中、75 歳以上の人口の割合はさらに増加し、将来的には日本の総人口の 4 人に 1 人が 75 歳以上になると見込まれ、介護給付費の更なる増大は避けられない状況である。

このような状況下においても、要介護者等の尊厳を保持し、必要な介護サービスの提供を維持していくためには、介護サービスの質を適正に評価し、より質の高いサービスが優先して提供される仕組みを構築することで、要介護者等の状態像を維持又は改善させ、介護給付費の抑制や介護保険制度の理念である要介護者等の「自立」へ繋げていく必要がある。

平成 30 年度の介護報酬改定においては、通所介護事業所に対して心身機能の維持改善に係るアウトカム評価として、ADL 維持等加算が創設されるなど、要介護者等の状態像の維持又は改善に対する制度の導入が始まっているが、対象が通所介護事業所に限定されているなど、介護サービス全体の質が十分に評価される状況には至っていない。

要介護者等の「自立」に向けた介護事業所の意識を一層高め、より質の高いサービスが優先して提供される仕組みを構築していくためには、要介護者等の状態像が維持又は改善された場合に、介護サービスの質を適正に評価し、介護報酬に反映させていくことが不可欠である。

以上を踏まえ、介護給付費の抑制や要介護者等の「自立」を推進するため、介護サービスの質の評価に向けた次の内容について要望する。

介護サービスの質を適正に評価し、インセンティブを付与する仕組みを創設すること

要介護者等の「自立」を促すための手段として、介護サービスの質を評価し、質の高いサービスを提供する介護事業所に対して、インセンティブを付与するという方策が考えられる。

実際に介護事業所にアウトカム評価を導入した自治体では、要介護者等の状態像や要介護度が改善するとともに、介護給付費の減額等が確認されるなど、一定の効果が見られている。（別添資料参照）

平成 30 年度の介護報酬改定において、ADL 維持等加算が創設されているが、上記の取組状況等を考慮すると、介護サービスの質の評価は通所介護事業所に限定することなく、訪問介護事業所や入所系施設など、すべての介護事業所において導入し、介護サービス全体の質の向上を目指していくべきであると考え

る。

また、正確に介護事業所の介護サービスの質を評価し、必要なコストに適切に加算を付与するためには、利用者のアウトカム評価だけでは不十分であり、事業所のサービス提供に係るプロセス及びストラクチャーも併せて評価する仕組みとすべきである。

以上より、ADL 維持等加算の拡充、又は新規加算の創設という形で、通所介護事業所以外の介護サービスも含めて評価するものとし、さらに、プロセスやストラクチャーも備えた場合には、より高く評価する仕組みを創設していただきたい。

令和 2 年 月

介護サービス質の評価先行自治体検討協議会

埼玉県	品川区
江戸川区	川崎市
福井県	名古屋市
滋賀県	岡山市